水 道 事 業 会 計

議案第19号

令和6年度 大川市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度大川市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)給 水 栓 数

14,500栓

(2) 年 間 総 給 水 量

 $3, 610, 000 \,\mathrm{m}^3$

(3) 一日平均給水量

 $9, 890 \text{ m}^3$

(4) 主要な建設改良事業 送配水管整備事業 270,253千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益

787,095千円

第1項 営業収益 754,183千円

第2項 営業外収益

32,912千円

支 Ж

第1款 水道事業費

775,704千円

第1項 営業費用

734,243千円

第2項 営業外費用

38,361千円

第3項 特別損失

1,600千円

第4項 予 備 費

1,500千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額204,058千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額19,042千円、当年度分損益勘定留保資金150,704千円、建設改良積立金34,312千円で補填するものとする。)

収 人		
第1款 資本的収	入	269,828千円
第1項 企 業	債	209,900千円
第2項補助	金	45,000千円
第3項 負 担	金	14,928千円
支 出		
第1款 資本的支	出	473,886千円
第1項 建設改良	費	293,057千円
第2項 企業債償還	金	180,829千円

(債務負担行為)

第5条 債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「債務負担行為に関する調書」のとおりと定める。

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業	千円 209, 900	証書借入 又は 証券発行 の所資金 での他	% 4.0以内 (ただし、利率見直し方式で借 り入れる資金について、利率の 見直しを行った後においては、 当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(予定支出の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1)収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外 の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 80,270千円

(2) 交際費

10千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、8,867千円と定める。

令和6年3月4日提出

大川市長 倉 重 良 一

令和6年度 大川市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出収 入

款	項	目	節	予 定 額	備考
1 水道事業収益				787,095	
	1 営業収益			754,183	
		1 給水収益		740,000	
			給水収益	740,000	
		2 受託工事収益		1	
			受託工事収益	1	
		3 他会計負担金		12,953	
			他会計負担金	12,953	

(単位:千円 税込)

款	項	目	節	予 定 額	備考
		4 その他営業収益		1,229	
			材料売却収益	1	
			手数料	1,228	
	2 営業外収益			32,912	
		1 受取利息及び配当金		100	
			預金利息	100	
		2 長期前受金戻入		31,269	
			長期前受金戻入	31,269	
		3 雑収益		1,543	
			不用品売却収益	100	
			その他雑収益	1,443	

支 出

款	項	目	節	予定額	備考
1 水道事業費				775,704	
	1 営業費用			734,243	
		1 原水及び浄水費		368,197	受水に係る設備の維持等に 要する費用
			給 料	4,718	
			手 当	2,778	
			賞与引当金繰入額	667	
			法定福利費	1,488	
			法定福利費引当金繰入額	137	
			旅費	5	
			被服費	26	
			備消品費	50	
			通信運搬費	74	

(単位:千円 税込)

款	項	目	節	予 定 額	備考
			手数料	865	
			賃借料	205	
			修繕費	3,000	
			薬品費	1,200	
			材料費	3,000	
			受水費	349,984	
		2 配水及び給水費		111,983	
			被服費	42	配水池、配水管、その他浄水の配水に係る設備及び給水装置に付属する量水器そ
			備消品費	200	が装直に付属する重水器での他の設備の維持等に要する費用
			燃料費	261	
			光熱水費	1	
			印刷製本費	120	

款	項	目	節	予定額	備考
			通信運搬費	60	
			委託料	62,254	
			手数料	43	
			賃借料	278	
			修繕費	29,639	
			路面復旧費	3,120	
			動力費	14,965	
			材料費	500	
			補償費	500	
		3 受託工事費		1	
			材料費	1	

(単位:千円 税込)

款	項	目	節	予 定 額	備考
		4 総係費		72,088	
			報酬	3,833	事業活動の全般に関連する 費用及び事務に要する費 用
			給 料	20,426	Э
			手 当	11,962	
			賞与引当金繰入額	3,115	
			法定福利費	7,797	
			法定福利費引当金繰入額	626	
			旅費	400	
			交際費	10	
			報償費	20	
			被服費	68	
			備消品費	820	
			燃料費	192	

(単位:千円 税込)

款	項	目	節	予 定 額	備考
			印刷製本費	1,000	
			委託料	11,967	
			手数料	1,937	
			賃借料	1,797	
			修繕費	130	
			食糧費	10	
			会費負担金	4,937	
			保険料	1,020	
			公課費	21	
		5 減価償却費		176,123	
			有形固定資産減価償却費	176,123	
		6 資産減耗費		5,850	
			固定資産除却費	5,800	

(単位:千円 税込)

款	項	目	節	予 定 額	備考
			たな卸資産減耗費	50	
		7 その他営業費用		1	
			材料売却原価	1	
	2 営業外費用			38,361	
		1 支払利息及び企業債 取扱諸費		18,260	
			企業債利息	18,260	
		2 雑支出		101	
			不用品売却原価	100	
			その他雑支出	1	

(単位:千円 税込)

款	項	目	節	予 定 額	備考
		3 消費税		20,000	
			消費税	20,000	
	3 特別損失			1,600	
		1 過年度損益修正損		100	
			過年度損益修正損	100	
		2 その他特別損失		1,500	
			その他特別損失	1,500	
	4 予備費			1,500	
		1 予備費		1,500	
			予備費	1,500	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予定額	備考
1 資本的収入				269,828	
	1 企業債			209,900	
		1 企業債		209,900	
			企業債	209,900	
	2 補助金			45,000	
		1 国庫補助金		45,000	
			国庫補助金	45,000	
	3 負担金			14,928	
		1 消火栓新設負担金		2,000	
			消火栓新設負担金	2,000	
		2 配水管布設負担金		7,526	
			配水管布設負担金	7,526	
		3 加入者負担金		5,402	
			加入者負担金	5,402	

支 出

款	項	目	節	予 定 額	備考
1 資本的支出				473,886	
	1 建設改良費			293,057	
		1 建設改良事業費		291,853	
			給 料	10,931	
			手 当	6,440	
			賞与引当金繰入額	1,473	
			法定福利費	3,579	
			法定福利費引当金繰入額	300	
			旅費	29	
			委託料	8,000	
			賃借料	440	
			工事請負費	260,660	
			資産購入費	1	

款	項	目	節	予 定 額	備考
		2 営業設備費		1,204	
			メーター費	1,203	
			資産購入費	1	
	2 企業債償還金			180,829	
		1 企業債償還金		180,829	
			企業債償還金	180,829	

予定キャッシュ・フロー計算書 (間接法) (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	(単位:円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロ	_
当年度純利益	9, 075, 000
減価償却費	176, 123, 000
固定資産除却費	5, 800, 000
たな卸資産減耗費	50,000
引当金の増減額 (△は減少)	399,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	\triangle 980,000
長期前受金戻入額	$\triangle \ 31,269,000$
受取利息及び受取配当金	\triangle 100,000
支払利息	18, 260, 000
未収金の増減額(△は増加)	\triangle 2, 363, 000
たな卸資産の増減額(△は増加)	\triangle 1, 375, 000
未払金の増減額 (△は減少)	23, 710, 592
その他流動負債の増減額(△は減2	·
小計	197, 330, 592
利息及び配当金の受取額	100,000
利息の支払額	\triangle 18, 260, 000
未払(未収)消費税	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	179, 170, 592
2 投資活動によるキャッシュ・フロ	_
有形固定資産の取得による支出	$\triangle 267, 365, 000$
国庫補助金等による収入	40, 909, 000
負担金等による収入	13, 572, 000
投資活動によるキャッシュ・フロー	
3 財務活動によるキャッシュ・フロ	
企業債による収入	209, 900, 000
企業債の償還による支出	$\triangle 180, 827, 927$
財務活動によるキャッシュ・フロー	29, 072, 073
資金の増加額 (△は減少)	\triangle 4, 641, 335
資金期首残高	607, 540, 571
資金期末残高	602, 899, 236

1 総 括

	712 71	-								
			職員			給				
	区	分	特別職	一般職	報酬	給 料	手 当	計	法定福利費	合 計
			(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本	損益勘	定支弁職員		(2) 6	3, 833	25, 144	18, 522	47, 499	10, 048	57, 547
年度	資本勘	定支弁職員		3		10, 931	7, 913	18, 844	3, 879	22, 723
及	合	計		(2) 9	3, 833	36, 075	26, 435	66, 343	13, 927	80, 270
前	損益勘	定支弁職員		(2) 6	3, 588	24, 984	23, 918	52, 490	9, 262	61, 752
年度	資本勘	定支弁職員		3		10, 607	7, 814	18, 421	3, 713	22, 134
反	合	計		(2) 9	3, 588	35, 591	31, 732	70, 911	12, 975	83, 886
	損益勘	定支弁職員			245	160	△ 5,396	△ 4,991	786	△ 4, 205
比較	資本勘	定支弁職員				324	99	423	166	589
	合	計	·		245	484	△ 5, 297	△ 4,568	952	△ 3,616

※()書の人数は、短時間勤務職員(外書き)

	区		分	管理職手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務 手 当	休日勤務手当	地域手当
手				(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
7	本	年	度	568	1,038	8, 713	7, 056	6, 118	135	
当	前	年	度	586	576	8, 278	6, 551	6, 118	135	
Ø	比		較	△ 18	462	435	505			
内内	区		分	住居手当	管理職員 特別勤務手当	通勤手当	退職手当	児童手当	単身赴任手当	備考
' '				(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
訳	本	年	度	876	36	665		1, 230		
	前	年	度	1, 173	36	549	6, 500	1, 230		
	比		較	△ 297		116	△ 6,500			

ア 会計年度任用職員以外の職員

	ム田丁ル	文圧用収具と	<u> </u>							
			職	員 数		給	弄 費	7		
	区	分	特別職	一般職	報酬	給 料	手 当	計	法定福利費	合 計
			(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本	損益勘定	定支弁職員		6		25, 144	17, 779	42, 923	9, 208	52, 131
年	資本勘定	定支弁職員		3		10, 931	7, 913	18, 844	3, 879	22, 723
度	合	計		9		36, 075	25, 692	61, 767	13, 087	74, 854
前	損益勘定	定支弁職員		6		24, 984	23, 462	48, 446	8, 592	57, 038
年	資本勘定	定支弁職員		3		10, 607	7, 814	18, 421	3, 713	22, 134
度	合	計		9		35, 591	31, 276	66, 867	12, 305	79, 172
مارا	損益勘定	定支弁職員				160	△ 5,683	△ 5, 523	616	△ 4,907
比較	資本勘定	定支弁職員				324	99	423	166	589
+>	合	計				484	△ 5, 584	△ 5, 100	782	△ 4,318

※この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の 積算の基礎となったものについて記載

	区		分	管理職手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務 手 当	休日勤務手当	地域手当
手				(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
十	本	年	度	568	1,038	8, 207	6, 819	6, 118	135	
当	前	年	度	586	576	7, 822	6, 551	6, 118	135	
Ø	比		較	△ 18	462	385	268			
内内	区		分	住居手当	管理職員 特別勤務手当	通勤手当	退職手当	児童手当	単身赴任手当	備考
1 1				(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
訳	本	年	度	876	36	665		1, 230		
	前	年	度	1, 173	36	549	6, 500	1, 230		
	比		較	△ 297		116	△ 6,500			

イ 会計年度任用職員

	- FI 1 /2	文 压/11400只	π /. Ε	コ 业/.		4 4.5	· 曲		1	
			職員	員 数	ÿ	給	事 費			
	区	分	特別職	一般職	報酬	給 料	手 当	計	法定福利費	合 計
			(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本	損益勘算	定支弁職員		(2)	3, 833		743	4, 576	840	5, 416
年	資本勘:	定支弁職員								
度	合	計		(2)	3, 833		743	4, 576	840	5, 416
前	損益勘算	定支弁職員		(2)	3, 588		456	4, 044	670	4, 714
年	資本勘算	定支弁職員								
度	合	計		(2)	3, 588		456	4, 044	670	4, 714
LL	損益勘算	定支弁職員			245		287	532	170	702
比較	資本勘:	定支弁職員								
平又	合	計	/ 6 . !		245		287	532	170	702

※この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の 基礎となったものについて記載

※()書の人数は、短時間勤務職員(外書き)

	区		分	管理職手当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務 手 当	休日勤務手当	地域手当
手				(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
7	本	年	度			506	237			
当	前	年	度			456				
0	比		較			50	237			
内	区		分	住居手当	管理職員 特別勤務手当	通勤手当	退職手当	児童手当	単身赴任手当	備考
1 1				(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	,,,,
訳	本	年	度							
	前	年	度							
	比		較							

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区	分	増減額	増 減 事 由 別 戸		説 明	備 考	
		(千円)		(千円)	(千円)		
				給与改定に伴う増減分	304		給与改定の状況 前年度平均改定率 0.91% 改定実施時期 令和5年12月
給	料	484	昇給に伴う増加分	609		平均昇給率 1.73%	
			その他の増減分	△ 429	退職者と採用者との 増減分 △ 4,880 他の会計との交流による 増減分 4,451	本年度 9人 0人 9人 前年度 9人 0人 9人	
						採用退職の状況等 採用 0人 退職 1人	

区分	増減額	増減事由別戸	勺 訳	説明	備考
	(千円)		(千円)	(千円)	
				給与改定分 11	9
		制度改正等に伴う増減分	449	期末手当改定分 16	7
				勤勉手当改定分 16	3
職員手当	△ 5, 297			退職者と採用者との 増減分 △ 2,72	9
		その他の増減分	\triangle 5, 746	他の会計との交流による 増減分 2,38	1
		C 47 [E 477 E 1947]	<u></u>	退職手当の増減分 △ 6,50	0
				その他の増減分 81	5
				会計年度任用職員の 増減分 28	7

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員一人当たりの給与

区	分	企 業 職		
	平均給料月額(円)	332, 744		
令和6年1月1日 現在	平均給与月額(円)	357, 655		
	平均年齢(歳)	43歳5月		
	平均給料月額(円)	327, 767		
令和5年1月1日 現在	平均給与月額(円)	352, 174		
	平均年齢(歳)	44歳0月		

(2) 初任給

		一 般 会	計の制度		
区 分	企業職(円)	一般行政職(円)	技能労務職(円)		
高校卒	170, 900	170, 900	170, 900		
大 学 卒	196, 200	196, 200	196, 200		

(3) 級別職員数

区分	企業職					
区分	級	職員数(人)	構成比(%)			
	1 級	1	11.1			
	2 級	1	11.1			
	3 級	2	22.2			
令和6年1月1日現在	4 級	3	33.4			
	5 級	1	11. 1			
	6 級	1	11. 1			
	7 級					
	計	9	100.0			
	1 級	1	11.1			
	2 級	1	11.1			
	3 級	2	22. 2			
令和5年1月1日現在	4 級	3	33.4			
	5 級	1	11. 1			
	6 級	1	11. 1			
	7 級					
	計	9	100.0			

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	課長	課長	課長補佐	係 長 主任主査	企画主査 技術主査	主任主事主任技師	主 事 技 師

(4) 昇 給

	区	分	合 計	企 業 職
	職員数	(A) (人)	9	9
	昇給に係る職員数	(B) (人)	9	9
本		2 号俸 (人)		
年	号 俸 数 別 内 訳	4号俸 (人)	7	7
+-		5 号俸 (人)	1	1
度		6 号俸 (人)		
		8号俸 (人)	1	1
	比 率 (B)/(A)	(%)	100.0	100.0
	職員数	(A) (人)	9	9
前	昇給に係る職員数	(B) (人)	9	9
Hill		2 号俸 (人)	2	2
年	号 俸 数 別 内 訳	4号俸 (人)	7	7
度		6 号俸 (人)		
及		8号俸 (人)		
	比 率 (B)/(A)	(%)	100.0	100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期5 6月(月分)	別 支 給 率 12月(月分)	支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
本 年 度	2. 25	2. 25	4. 50	有	
前 年 度	2. 20	2. 20	4. 40	有	
一般会計の制度	2. 25	2. 25	4. 50	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分			35年勤続の者		その他の	備考
, , , , , ,	(月分)	(月分)	(月分)	(月分)	加算措置等	
支 給 率 等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2~20%加算)	令和6年4月1日現在
一般会計の制度 (支 給 率 等)	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2~20%加算)	令和6年4月1日現在

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	
単身赴任手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
事	似 及 領	期間	金額	期間	金額	水道事業収益	資本的収入
設計積算システム借上	2,210	令和2年度から 令和5年度まで	1,670	令和6年度から 令和7年度まで	540		540
上下水道システム借上	2,100	令和4年度から 令和5年度まで	594	令和6年度から 令和9年度まで	1,506	1,506	
公営企業会計システム借上	5,200			令和6年度から 令和10年度まで	5,200	5,200	

令和6年度 大川市水道事業予定貸借対照表 (令和7年3月31日)

資産の部

				(単位:円 税抜)
1 固定資産 (1) 有 形 固 定 資 産				
(1)有形固定資産イ土地地ロ建物	309, 329, 118	321, 540, 680		
i		171, 940, 417		
減 価 償 却 累 計 額 二 機 械 及 び 装 置		3, 507, 608, 139		
減価償却累計額 ホ 車 両 運 搬 具		141, 375, 219		
減 価 償 却 累 計 額 へ 工具、器具及び備品	$\frac{\triangle \ 3,226,530}{2,749,900}$	1, 314, 718		
減価償却累計額	△ 2, 422, 805	327, 095 0		
ト 建 設 仮 勘 定 有 形 固 定 資 産 合 計 固 定 資 産 合 計			4, 144, 106, 268	4, 144, 106, 268
2 流動資産 (1) 現金・預金		05 000 500	602, 899, 236	
(2) 未 収 貸 倒 引 当 金 (3) 貯 蔵 品		$ \begin{array}{c} 87, 208, 530 \\ \triangle 6, 073, 503 \end{array} $	81, 135, 027 4, 928, 121	
(4) そ の 他 流 動 資 産 流 動 資 産 合 計			98, 200	689, 060, 584
3 繰延勘定				
(1) 開 発 費 繰 延 勘 定 合 計			0	0
資 産 合 計				4, 833, 166, 852

	負	債	\mathcal{O}	部		
4 固定負債 (1) 企 業 債 (2) 引 当 金 固定負債合計					867, 764, 453 71, 567, 736	939, 332, 189
5 流動負債 (1) 企 業 債 (2) 未 払 金 (3) 前 受 金 (4) 引 当 金 (5) その他流動負債合計					156, 611, 352 130, 670, 440 0 6, 318, 000 15, 400, 156	308, 999, 948
6 繰 延 収 益 (1) 長 期 前 受 金 (2) 収 益 化 累 計 額 繰 延 収 益 合 計 負 債 合 計					1, 565, 654, 861 △ 865, 423, 799	700, 231, 062 1, 948, 563, 199
7 資 本 金 (1) 資 本 金	資	本	Ø	沿		2, 238, 004, 474
8 剰 余 金 (1) 資 本 剰 会 金 金 金 全 判 資 本 利 設 金 金 全 担 合 合 計 計 計 会 金 金 金 金 会 計 計 計 会 金 会 会 会 計 計 計 会 会 会 会				2, 536, 250 440, 169, 000 121, 529, 661 82, 364, 268	2, 536, 250 644, 062, 929	646, 599, 179 2, 884, 603, 653 4, 833, 166, 852

令和5年度 大川市水道事業予定損益計算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

1 営業収益 (1) 給 水 収 (2) 受 託 工 事 収 (3) 他 会 計 負 担	益 636, 438, 918 益 0 金 7, 896, 000		(単位:円 税抜)
(4) その他営業収 2 営業費用 (1) 原水及びが治事 (2) 配水及び工(3) 受 託 工係(4) 総 係(5) 減 価 償 減 (6) 資 産 (7) その利益	益1,244,000費326,047,027費80,513,475費0費73,579,789費174,251,774費50,000用0	645, 578, 918 654, 442, 065	
3 営業外収益 (1) 受取利息及び配当 (2) 長期前受金戻 (3) 雑 収	金 50,000 入 30,970,037 益 1,133,949	32, 153, 986	
4 営業外費用 (1) 支 払 利 (2) 繰 延 勘 定 償 (3) 雑 支 経 常 利 益	息 20,421,923 却 0 出 722,568	21, 144, 491	11, 009, 495 2, 146, 348
5 特 別 利 益 (1) 固 定 資 産 売 却 (2) 過 年 度 損 益 修 正	益 0 益 <u>0</u>	0	
6 特別損失 (1) 過年度損益修正 (2) その他特別損	損 0 失 <u>0</u>	0	0
当年度純利益 前年度繰越利益剰余金 当年度未処分利益剰余金			2, 146, 348 71, 142, 920 73, 289, 268

令和5年度 大川市水道事業予定貸借対照表 (令和6年3月31日)

資産の部

				(単位:円 税抜)
1 (1) 有 形 固 定 資 産				
1 土 地		321, 540, 680		
口建物	309, 329, 118	, ,		
減価償却累計額	\triangle 131, 641, 701	177, 687, 417		
八構 築 物	7, 609, 012, 757	0 100 055 501		
減 価 償 却 累 計 額 二 機 械 及 び 装 置	$\begin{array}{c} \triangle \ 4,469,935,256 \\ \hline 534,434,492 \end{array}$	3, 139, 077, 501		
減 価 償 却 累 計 額	\triangle 439, 461, 273	94, 973, 219		
本 車 両 運 搬 具	4, 541, 248	01, 0.0, 210		
減 価 償 却 累 計 額	\triangle 2, 979, 530	1, 561, 718		
へ工具、器具及び備品	2, 749, 900	050 005		
減 価 償 却 累 計 額 ト 建 設 仮 勘 定	△ 2, 396, 805	353, 095 322, 267, 638		
ト 建 設 仮 勘 定 有 形 固 定 資 産 合 計		322, 201, 030	4, 057, 461, 268	
固定資産合計			_, , ,	4, 057, 461, 268
2 流動資産				
2 流 動 資 産 (1) 現 金 ・ 預 金			607, 540, 571	
(2) 未 収 金		84, 845, 530	001, 010, 011	
貸 倒 引 当 金		△ 7, 053, 503	77, 792, 027	
(3)貯蔵品(4)その他流動資産			4, 806, 121	
(4) そ の 他 流 動 資 産 流 動 資 産 合 計			98, 200	COO 02C 010
加 數 賃 座 行 計				690, 236, 919
3 繰 延 勘 定				
(1) 開 発 費			0	
繰延 勘 定 合 計				0
資 産 合 計				4, 747, 698, 187

	負	債	\mathcal{O}	部		
4 固定負債 (1) 企業 賃 (2) 引 当 固定負債合計					814, 475, 805 71, 567, 736	886, 043, 541
5 流動負債 (1) 企 業 債 (2) 未 払 金 (3) 前 受 金 (4) 引 当 金 (5) その他流動負債 流動負債合計					180, 827, 927 106, 959, 848 0 5, 919, 000 15, 400, 156	309, 106, 931
6 繰 延 収 益 (1) 長 期 前 受 金 (2) 収 益 化 累 計 額 繰 延 収 益 合 計 負 債 合 計					1, 511, 173, 861 △ 834, 154, 799	677, 019, 062 1, 872, 169, 534
7 資 本 金 (1) 資 本 金	資	本	Ø	部		2, 238, 004, 474
8 剰 余 金 (1) 資 本 剰 余 金金 会 担 会 金金 計 会 会 会 担 会 会 会 担 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会 会				2, 536, 250 440, 169, 000 121, 529, 661 73, 289, 268	2, 536, 250 634, 987, 929	637, 524, 179 2, 875, 528, 653 4, 747, 698, 187

会計に関する書類における注記

- I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - 1. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物30~50年構築物5~60年機械及び装置8~20年車両及び運搬具4~5年工具、器具及び備品5~15年

- 2. 引当金の計上方法
- (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における水道事業会計在籍職員の退職手当にかかる負担額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

Ⅱ. セグメント情報の開示

大川市水道事業は、水道事業のみの単一セグメントであり、損益計算書及び貸借対照表等と重複することから、セグメント情報は省略する。